

拠出金名：国際連合工業開発機関拠出金

国際機関等名	国際連合工業開発機関 (英文名称・略称) United Nations Industrial Development Organization (UNIDO)					
種 別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関		その他	
所轄官庁担当局課名	外務省国際協力局多国間協力課					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単 位	金 額				拠出率(%) (注1)	ODA率(%)
	邦 貨 (千 円)	外 貨1 (千ドル)	外 貨2	レ ー ト		
平成18年度	0	0		1\$ = 111円	(2006年) 0	0
平成17年度	0	0		1\$ = 107円	(2005年) 0	0
平成16年度	32,459	295		1\$ = 110円	(2004年) 3	100
拠出上位5ヶ国・機関				国際機関等の財政 (2004/2005年度決算)		
	国 名	金額(千ドル)	率(%)	当該年度の収入	143.0百万EUR	
1位	トルコ	9,850	26%	当該年度の支出	132.2百万EUR	
2位	EU	8,205	21%	次年度への繰越	26.2百万EUR	
3位	イタリア	7,111	18%	会計検査機関名		
4位	ノルウェー	2,154	6%	外部監査官 (External Auditor)		
5位	サウジアラビア	1,735	4%	Auditor-General of the Republic of South Africa		
上記の率及び順位は2005年のもの				(現在の構成員の出身国：南ア)		
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
<p>UNIDOは、中小企業及び農業関連産業を中心とした工業能力の強化及び環境に配慮した持続的工業開発の支援に比較優位を有し、対象地域としてはLDC及びアフリカを重視している。</p> <p>我が国は最大の財政負担国として、改革・運営面にも深く関与し、知恵や意見を出し指導力を発揮してきた。また、人間の安全保障基金を活用したプロジェクトを実施する等、我が国の政策を反映させることが出来ている。</p>						
<p>合理化、機能強化のための改革が行われているか。</p> <p>行われている場合はその現状と我が国としての評価</p>						
<p>UNIDOは1997年以降これまで行財政改革を進めており、1997/98年期には通常予算の2割削減を、1997年～2001年の4年間に職員の2割削減を実行する等した。また、現在はUNDPと協力協定を結び効率的なフィールドへの権限委譲を進めている。我が国としては、UNIDOのこれらの改革努力を大きく評価するとともに、今後ともその継続を求めるものである。</p>						
邦人職員数 うち幹部以上 (注2)	15人 うち 3人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率(注2)		241人 6.2%		
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考		
事務局次長兼プログラム調整・ フィールド事業局長		浦元 義照		前ユニセフ駐日代表		
ナイジェリア駐在代表		松下 正良		前UNIDOインドネシア代表、元東京事務所 次長		
東京投資・技術移転促進事務所 代表		大嶋清治		経済産業省出身		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
本省及びウィーン代表部双方において、邦人職員の採用及び昇進を働きかけており、今後とも積極的に働きかける。						

(注1) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2004年～2006年)。

(注2) 2007年4月1日現在。

(参考) 本拠出金の他、経済産業省より「東京投資・技術移転促進事務所」経費に対し拠出あり。